

移動市長室



筑紫野市居宅介護支援事業所連絡会

地域とつながる ケアマネジャーをめざして

通算110回目となる移動市長室を、11月16日(火)に市役所で開催し、筑紫野市居宅介護支援事業所連絡会の役員7人と懇談を行いました。

自宅での介護を支えるために

今回懇談をしたのは、市内の居宅介護支援事業所に勤めるケアマネジャーの皆さんです。居宅介護支援事業所とは、要介護認定を受け、自宅で生活しながら介護サービスを利用したい人(利用者)がまず相談をするところです。利用者とケアマネジャーが話し合い、サービスなどの利用計画(ケアプラン)を作成します。

連絡会は、市内23の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーなどで組織される団体です。平成12年、介護保険制度の施行とともに発足し、円滑な介護支援業務の推進を目的に活動を行っています。



よりよい自立支援をめざして

ケアマネジャーは、利用者とサービス事業者をつなぐ役割を持っています。そのため、いろいろな事業者と情報共有などの連携をすることが必要です。また、介護保険制度の改正内容や社会の動向などを把握することも、業務には欠かせません。

連絡会では、そうしたケアマネジャーが抱える課題の解決を図るために、定期的に研修を行っています。内容は、連絡会に所属するケアマネジャーにアンケートを行い検討をします。これまで、障がい者支援のあり方や医療職との連携、地域資源の活用などのテーマで実施してきました。

感染症の影響がある中でも、インターネットを活用した配信や録画など試行錯誤しながら研修を継続してきた役員皆さん。「未曾有のコロナ禍だからこそ、ケアマネジャー同士のつながりを絶たないよう、なんとか開催しようという思いがありました」と話しました。

地域で自分らしく暮らす支援

ケアマネジャー業務では、利用者一人ひとりの安心した暮らしのため、本人が持っている能力や、地域のつながりを生かすことを意識しているといえます。利用者の好きなことや仲の良い人、地域サロンなど、支援のヒントとなる情報を利用者本人・家族との話し合いや、関係機関との連携の中で見出しているそうです。

市では、日常生活に関わるサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進しています。ケアマネジャーは医療や介護、地域と利用者をつなぐ要となり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう支援をしています。

支え合える地域づくりを

高齢化社会において、地域包括ケアシステムの中核を担うケアマネジャーの重要性はさらに増していくと考えられます。人や資源をつなぐネットワークづくりが大切だという連絡会では、これからも研修会などを通じてスキルアップに取り組んでいくといえます。代表の三田尚子さんは、「利用者などのケアマネジャーに頼んでも、同じような支援を受けられることが会としての目標です。ケアマネジャー業務を通して、支え合える地域づくりに微力ながら貢献していきたいら」と意気込みを語りました。

参加者からの感想

- ・役員をはじめ市内のケアマネジャーはとても真面目に頑張っているのので、そのことを市長にお伝えできてよかったです。
- ・市長に私たちの活動を知っていただき、これからの活動の励みになりました。



藤田市長の一言



皆さんの長年に渡る活動により、市の高齢者福祉の向上につながっていることを認識させていただくとともに、その不断のご努力に感銘を受けました。

市では今年、第8期介護保険事業計画を作成しましたが、これから9期、10期と作っていくかなくてはなりません。そのために参考にさせていただくことを、この移動市長室でたくさん与えていただきました。心から感謝を申し上げます。

本日お聞かせいただいた皆さん方の貴重な体験談を、今後行政としても生かしていきたいよう努力をしていきたいと思えます。本当にありがとうございます。